

日本高等教育評価機構協議会講演資料

2019年7月10日、於アルカディア市ヶ谷

「変化の時代における私立大学の役割」

清家篤（日本私立学校振興・共済事業団理事長／慶應義塾学事顧問）

〔Ⅰ〕 学習や研究の基本は私立

- （１） 学習は個人的営み
- （２） 研究も個人的営み
- （３） 大学も私立基本

〔Ⅱ〕 学習や研究の社会的な意義

- （１） 学習の社会的意義
- （２） 研究の社会的意義
- （３） 高等教育の普及を支える私立大学
- （４） 私立大学卒業生の社会貢献

〔Ⅲ〕 大学の貢献は長期的なもの

- （１） 研究の長期的価値
- （２） 学習の長期的価値
- （３） 大学の評価も長期的に
- （４） 社会の短期志向

〔Ⅳ〕 私立であることの意義

- （１） 国公立に比較して高い財政的自立度
- （２） 独立の気概の重要性
- （３） 変化の時代に教育・研究の多用性をもたらす私立大学

〔Ⅴ〕 私立大学助成のありかた

- （１） 私立大学助成の意味
- （２） 私立であることと公的助成のバランス

〔Ⅵ〕 建学の理念を持つことの意味

- （１） 建学理念を今日に活かす
- （２） 福澤諭吉の建学理念と慶應義塾
- （３） 建学の理念あってこそその社会貢献

〔図表1〕 大学数と大学生数の推移

年	大学数			大学生数(人)		
	計	国公立	私立(割合%)	計	国公立	私立(割合%)
1960	245	105	140 (57)	626,421	222,796	403,625 (64)
1970	382	108	274 (72)	1,406,521	359,698	1,046,823 (74)
1990	507	135	372 (73)	2,133,362	582,749	1,550,613 (73)
2018	782	179	603 (77)	2,909,159	764,489	2,144,670 (74)

(資料出所) 文部科学省『文部科学統計要覧』

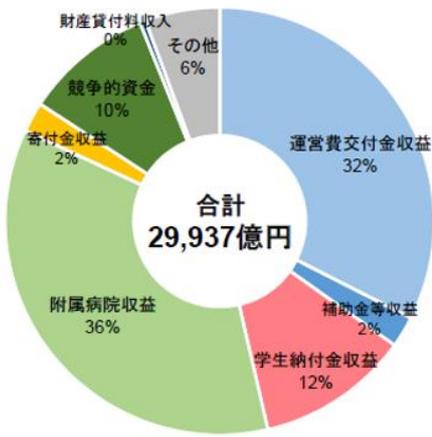
〔図表2〕 大学への進学者数

年	18歳人口(人)	4年制大学への進学者数(人)	割合(%)
1960	2,000,000	160,000	8
1970	1,950,000	330,000	16.9
1980	1,580,000	410,000	25.9
1990	2,010,000	490,000	24.4
2000	1,510,000	600,000	39.7
2010	1,220,000	620,000	50.8
2017	1,200,000	630,000	52.5

(資料出所) 日本私立学校振興・共済事業団調『私立大学等経常費補助金の概要』

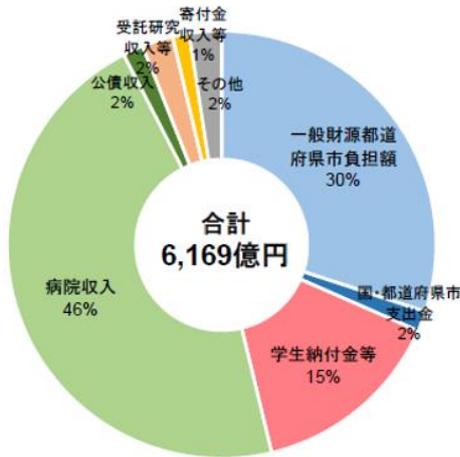
〔図表3〕日本の大学の財政状況

国立大学法人の収入状況（平成28年度）
（經常収益）



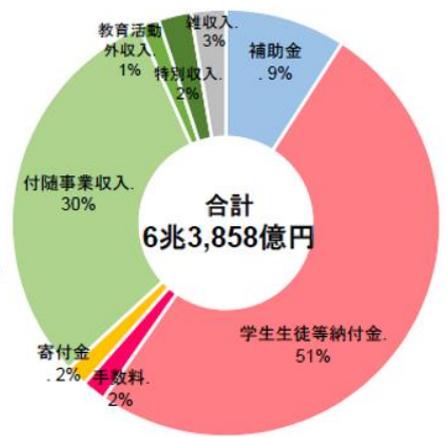
出典：各国立大学法人の平成28事業年度の財務諸表を基に文部科学省作成

公立大学の収入状況（平成28年度）



出典：公立大学実態調査（公立大学協会）H28決算のデータを基に文部科学省作成

私立大学の収入状況（平成28年度）
（大学法人の事業活動収入）



出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（平成29年度版）」
※548法人の事業活動収支計算書を集計
※大学（短大を含む）を設置している学校法人が高等学校以下の学校も設置している場合、それらの学校の収入も含む。

（資料出所）日本私立学校振興・共済事業団調『私立大学等經常費補助金の概要』

〔資料4〕私立学校補助の推移

単位：億円

年	合計	一般補助（割合%）	特別補助（割合%）
1975	1007	990 (98.3)	17 (1.7)
1989	2486	2259 (90.9)	23 (0.9)
2011	3209	2812 (87.6)	398 (12.4)
2012	3187	2793 (87.6)	394 (12.4)
2013	3175	2783 (87.7)	393 (12.4)
2014	3183	2762 (86.8)	422 (13.3)
2015	3152	2711 (86)	442 (14)
2016	3152	2701 (85.7)	451 (14.3)
2017	3152	2689 (85.3)	464 (14.7)
2018	3153	2697 (85.5)	456 (14.5)

（資料出所）日本私立学校振興・共済事業団調『私立大学等經常費補助金の概要』

日本私立学校振興・共済事業団の清家篤理事長（慶応義塾大学）は、私立大学は財政的自立性を高めて建学理念の実現を果たすことに社会的存在意義があると指摘する。

私立大の存在意義



清家 篤
日本私立学校振興・共済事業団理事長

しかし同時に、教育や研究は社会的な意味も持っている。人材の育成は社会全体を豊かにする。研究による学問の進歩が社会全体に大きな利益をもたらすことはいくらでもない。その意味で、表にあるように、日本では大学数でも大学生数でも全体の4分の3を占める私立大学の持つ社会的役割もきわめて大きい。

そしてもう一つ、私立大学に特に期待される社会的役割がある。それは教育や研究に多様性をもたらすことだ。個々の大学理念を今日において実現するために教育、研究活動を行っている。個人や宗教団体などの抱く建学理念の実現であるから、その活動は基本的に私的なものである。私立であること（こ）は字義の通り「私（わたくし）」の領域（範囲）を内包して、なければならない。

2019(令和元)年5月13日(月)
日本経済新聞 朝刊 18面

理念実現へ財政的自立を

日本の大学・大学生数

年度	大学数(校)		大学生数(人)	
	全体	うち私大	全体	うち私大
1960	245	140 (57.1%)	626,421	403,625 (64.4%)
80	446	319 (71.5%)	1,835,312	1,376,586 (75.0%)
2000	649	478 (73.7%)	2,740,023	2,008,743 (73.3%)
17	780	604 (77.4%)	2,890,880	2,128,476 (73.6%)

(注)2018年文部科学統計要覧より

これは教育や研究の分野においてはおおむね、私大の意図を減殺させかねない問題もはらんでいる。変化の時代には、社会の持続可能性を高めるために、変化に対応する選択をしなければならない。その意味で、教育や研究の多様性をきわめて重要だ。このような社会的意義ゆえに、もともとは私的な営みである私立大学に公的財政支出がなされる。もし日本に私立大学がなければ高等教育の4分の3は消えてしまおうし、教育、研究の場におおむね多様性も大きく損なわれてしまうからだ。ただし公的財政支出

教育の多様化に貢献 ■ 支援は長期視点で

これは、私立大学の持つ社会的意義を減殺させかねない問題もはらんでいる。変化の時代には、社会の持続可能性を高めるために、変化に対応する選択をしなければならない。その意味で、教育や研究の多様性をきわめて重要だ。このような社会的意義ゆえに、もともとは私的な営みである私立大学に公的財政支出がなされる。もし日本に私立大学がなければ高等教育の4分の3は消えてしまおうし、教育、研究の場におおむね多様性も大きく損なわれてしまうからだ。ただし公的財政支出

これは、私立大学の持つ社会的意義を減殺させかねない問題もはらんでいる。変化の時代には、社会の持続可能性を高めるために、変化に対応する選択をしなければならない。その意味で、教育や研究の多様性をきわめて重要だ。このような社会的意義ゆえに、もともとは私的な営みである私立大学に公的財政支出がなされる。もし日本に私立大学がなければ高等教育の4分の3は消えてしまおうし、教育、研究の場におおむね多様性も大きく損なわれてしまうからだ。ただし公的財政支出

ポイント ■ 国助成と自主性 バランスが課題

私立大学には公的支援を削ぎやすきと、強い。私立大学運営に占める国の私学助成は1割まで低下した。一方、多様な研究・教育活動は私立大学の生命線であり、国の過度な干渉を嫌う思いが強いが、近年は国の「口出し」が増える傾向にある。数の面では高等教育の主流は私立だ。厳しい国家財政下で、私立の自主・自立確保と公的支援充実をどうバランスさせるかが問われる。(横)

講演 「変化の時代における私立大学の役割」

【講師 清家 篤 氏 略歴】

日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問、慶應義塾大学客員教授。博士（商学）。専攻は労働経済学。

1978年 慶應義塾大学経済学部卒業、1992年 慶應義塾大学商学部教授、2007年より商学部長、2009年5月から2017年5月まで慶應義塾長。

これまで社会保障制度改革国民会議会長、日本私立大学連盟会長、日本労務学会会長、天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議構成員、ハーバード大学客員教授、ILO 仕事の未来世界委員会委員などを歴任。

現在、経済社会総合研究所名誉所長、社会保障制度改革推進会議議長、産業構造審議会委員・同製造業分科会長などを兼務。

主な著書に、『金融ジェロントロジー』（編著）東洋経済新報社（2016年）、『雇用再生』NHK ブックス（2013年）、『60歳からの仕事』（共著）講談社（2009年）、『高齢者の働きかた』（編著）ミネルヴァ書房（2009年）、『エイジフリー社会を生きる』NTT 出版（2006年）、『高齢者就業の経済学』（共著）日本経済新聞社（2004年、第48回日経・経済図書文化賞（2005年）受賞）、『労働経済』東洋経済新報社（2002年）、『生涯現役社会の条件』中公新書（1998年）、『高齢化社会の労働市場』東洋経済新報社（1993年、第17回労働関係図書優秀賞（1994年）受賞）などがある。

2016年フランス政府よりレジオン・ドヌール勲章シュヴァリエを受章。